

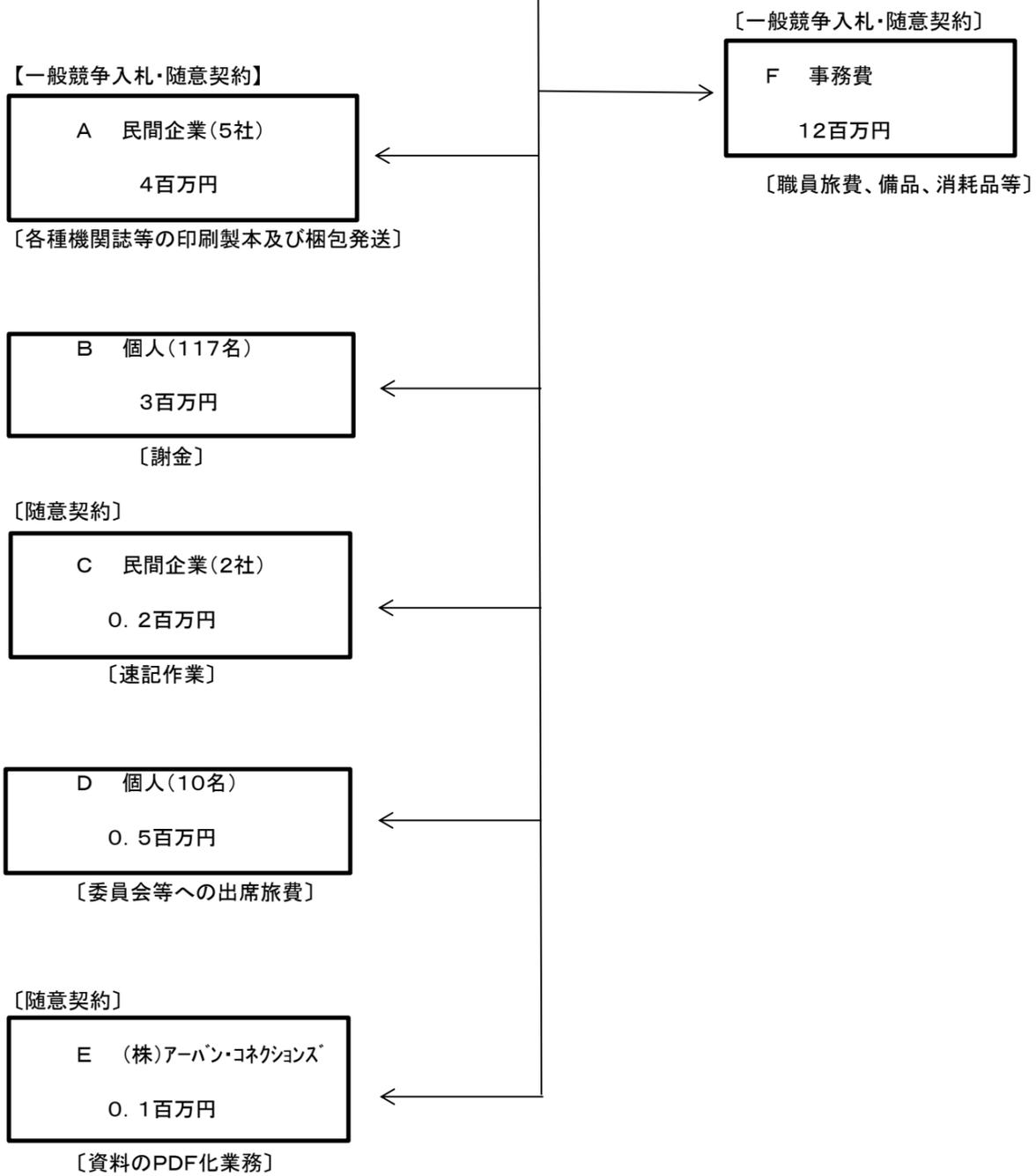
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立社会保障・人口問題研究所運営経費			担当部局	国立社会保障・人口問題研究所			作成責任者
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			越路 幹男
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口・経済・社会保障の間の相互関連について調査研究することにより、社会保障に関連する政策の企画立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	優れた研究成果を創出し、それを次の段階の研究に反映するための研究評価を実施するとともに、機関誌等の刊行により研究成果を広く社会に提供し、組織運営の適正化を図るため評議員会を開催している。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	23	23	21	14	0	
	執行額	23	21	20	-	-		
執行率(%)	100%	91%	95%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	本研究所が1年間に実施した主要研究・プロジェクトの総数	研究・プロジェクトの総数	成果実績	回	27	26	30	-
		目標値	回	27	26	30	30	
		達成度	%	100%	100%	100%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	機関誌発行回数(機関誌の種類×年間発行数)	活動実績	回	12	12	12	-	
		当初見込み	回	12	12	12	12	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	機関誌発行に要した執行額/発行回数	単位当たりコスト	百万円	1	1	1	1	
		計算式	X/Y	8百万円/12回	8百万円/12回	7百万円/12回	7百万円/12回	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4						
	委員等旅費	1						
	職員旅費	1						
	試験研究費	8						
	計	14	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	機関誌等、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会保障や人口問題に関する最新の論文や統計資料などの最新情報を提供しており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当事業において実施している研究評価は、政策目標の達成手段として位置づけられ、優先度も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施や契約金額が少額の場合は、見積合わせにより競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札の実施や契約金額が少額の場合は、見積合わせにより競争性を確保しており、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	機関誌発行等の会議は、必要最低限の開催に限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	3種類の機関誌(年4回刊行)、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、その手段も適切である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	機関誌、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、ホームページ掲載を通じて広く多くの人に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	発注などの契約の手続きについては、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取り組みを実施している。			
	改善の方向性	機関誌(季刊社会保障研究・海外社会保障研究・人口問題研究の3種類)は専門家のみならず、一般国民の少子高齢社会における政策関心に応える内容となっており、継続的に発行することはもとより、執行面においても一層無駄の削減に留意しつつ、内容の充実に向けた取り組みを実施することとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	606	平成23年度	549	平成24年度	488
平成25年度	872	平成26年度	872		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所
20百万円
各種機関誌等の印刷製本・梱包発送、速記、委員会出席謝金及び委員会出席旅費、消耗品等の購入等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 大和綜合印刷(株)			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	各種機関誌等の印刷製本	1			
	計		1	計		0
	B.			F. (株)紀伊國屋書店		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				消耗品費	書籍購入	6
	計		0	計		6
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	機関誌印刷製本	0.5	随意契約	-
2	大和綜合印刷(株)	機関誌印刷製本	0.4	随意契約	-
3	大和綜合印刷(株)	機関誌印刷製本	0.3	随意契約	-
4	大和綜合印刷(株)	機関誌印刷製本	0.2	随意契約	-
5	(株)弘文社	各種機関誌等の印刷製本	1.5		55.3%
6	佐藤印刷(株)	機関誌印刷製本	0.5	随意契約	-
7	佐藤印刷(株)	機関誌印刷製本	0.4	随意契約	-
8	(株)内山回漕店	機関誌梱包・発送	0.2	随意契約	-
9	(株)内山回漕店	機関誌梱包・発送	0.2	随意契約	-
10	(株)内山回漕店	機関誌梱包・発送	0.1	随意契約	-
11	(株)内山回漕店	機関誌梱包・発送	0.1	随意契約	-
12	東京共同ロジテム(株)	機関誌梱包・発送	0.2	随意契約	-
13	東京共同ロジテム(株)	機関誌梱包・発送	0.2	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人O	委員会等への出席及び執筆謝金	0.1	-	-
2	個人O	委員会等への出席及び執筆謝金	0.1	-	-
3	個人S	委員会等への出席及び執筆謝金	0.1	-	-
4	個人K	委員会等への出席及び執筆謝金	0.1	-	-
5	個人S	委員会等への出席及び執筆謝金	0.1	-	-
6	個人S	委員会等への出席及び執筆謝金	0.1	-	-
7	個人G	委員会等への出席及び執筆謝金	0.1	-	-
8	個人K	委員会等への出席及び執筆謝金	0.1	-	-
9	個人S	委員会等への出席及び執筆謝金	0.1	-	-
10	個人C	委員会等への出席及び執筆謝金	0.1	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社福)日本盲人職能開発センター	速記作業	0.1	随意契約	-
2	扶桑速記(株)	速記作業	0.1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人H	委員会等出席旅費	0.2	-	-
2	個人K	委員会等出席旅費	0.1	-	-
3	個人M	委員会等出席旅費	0.1	-	-
4	個人S	委員会等出席旅費	0.1	-	-
5	個人O	委員会等出席旅費	0.1	-	-
6	個人N	委員会等出席旅費	0	-	-
7	個人I	委員会等出席旅費	0	-	-
8	個人S	委員会等出席旅費	0	-	-
9	個人O	委員会等出席旅費	0	-	-
10	個人N	委員会等出席旅費	0	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	資料のPDF化業務	0.1	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	書籍購入	5	1	96%
2	(株)紀伊國屋書店	書籍購入	0.4	随意契約	-
3	(株)紀伊國屋書店	書籍購入	0.2	随意契約	-
4	(株)紀伊國屋書店	書籍購入	0.2	随意契約	-
5	(株)紀伊國屋書店	書籍購入	0.2	随意契約	-
6	(有)タケマエ	消耗品購入	0.9	随意契約	-
7	(有)タケマエ	消耗品購入	0.3	随意契約	-
8	エルゼビア・ビー・ブイ サイエンス・アンド・テクノロジー	データベース検索サービス	1	随意契約	-
9	(株)イトーキテクニカルサービス	電動集約書架保守	0.6	随意契約	-
10	(社福)友愛十字会友愛書房	書籍購入	0.2	随意契約	-
11	(社福)友愛十字会友愛書房	書籍購入	0.2	随意契約	-
12	(社福)友愛十字会友愛書房	書籍購入	0.1	随意契約	-
13	(社福)友愛十字会友愛書房	書籍購入	0.1	随意契約	-
14	(株)じほう	情報サイト・FAX定期購読	0.4	随意契約	-
15	日経メディアマーケティング(株)	データベース検索サービス	0.3	随意契約	-
16	(株)リコー	消耗品購入	0.2	随意契約	-
17	(株)リコー	消耗品購入	0.1	随意契約	-
18	第一法規(株)	データベース検索サービス	0.2	随意契約	-
19	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	0.1	-	-